

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	2,668,329	2,205,171	5,304,506
経常利益	(千円)	295,864	210,282	503,503
四半期(当期)純利益	(千円)	193,004	142,333	319,057
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	761,977	761,977	761,977
発行済株式総数	(株)	1,868,839	1,868,839	1,868,839
純資産額	(千円)	2,192,169	2,301,873	2,318,222
総資産額	(千円)	3,580,771	3,635,330	3,863,309
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	111.21	82.00	183.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	107.24	79.26	177.56
1株当たり配当額	(円)			92.00
自己資本比率	(%)	61.2	63.3	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,923	232,394	554,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,043	29,444	114,881
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,988	199,326	163,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,164,006	2,375,767	2,372,143

回次 会計期間		第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.94	22.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社では主力事業であるECメディア事業とソーシャルメディア事業を中心に、会員数および訪問頻度、単価の向上を図って参りました。ただ、当四半期において収益に大きな割合を占めていたアドネットワークの広告レギュレーションに変更があったため、広告収入が下落しました。そのためその影響を受けた事業が収益を悪化させた一方で、影響を受けなかった事業は堅調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,205百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益は212百万円(前年同期比28.4%減)、経常利益は210百万円(前年同期比28.9%減)、四半期純利益は142百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

メディア事業

ECメディアにおいては、「ポイントタウン」において、会員数および流通額が順調に増加したものの、広告収入は減少しました。一方「ゲソてん」においては、会員数および単価のいずれも上昇しております。ソーシャルメディアにおいては、検索エンジン経由の訪問者数および広告収入の減少が続いたものの訪問者数については下げ止まりつつあり、アプリにおける広告収入も増加しております。この結果、当第2四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は1,748百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益は188百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

その他メディア支援事業

自社媒体向けに構築したアフェリエイト広告ネットワークを利用し、蓄積したノウハウを活用して外部のメディア媒体や広告主に対して提供する事業は、大口の広告主による一時的な好調要因が無くなったものの、メディア媒体や広告主の数は増加しました。一方、アドネットワーク広告を外部のメディア媒体に提供する事業は、アドネットワークのレギュレーション変更の影響を受けて減少しております。その結果、当第2四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は456百万円(前年同期比38.6%減)、営業利益は23百万円(前年同期比64.8%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は3,635百万円(前事業年度末比227百万円減)となりました。これは、ソフトウェアが33百万円増加したものの、売掛金が255百万円減少したことによるものであります。

負債は1,333百万円(同211百万円減)となりました。これは、ポイント引当金26百万円増加したものの、買掛金42百万円、未払金が30百万円、未払法人税等が85百万円、未払消費税が48百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,301百万円(同16百万円減)となりました。これは、主に四半期純利益を142百万円計上したものの、剰余金の配当により159百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より3百万円増加し、2,375百万円(前年同期は2,164百万円)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増減は、232百万円増(前年同期は226百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益210百万円及び売上債権の減少額255百万円、法人税等の支払額152百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増減は、29百万円減(前年同期は33百万円減)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の増減は、199百万円減(前年同期は125百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払159百万円及びリース債務の返済40百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株で あります。
計	1,868,839	1,868,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,136,351	60.80
森 輝幸	東京都世田谷区	60,052	3.21
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	27,600	1.47
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	23,700	1.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	17,100	0.91
GMOメディア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	11,500	0.61
澤田 益臣	大阪府大阪市阿倍野区	11,100	0.59

川本 清一	大阪府交野市	8,800	0.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	7,900	0.42
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (B) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12,60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,930	0.37
計	-	1,311,033	70.15

(注) 1. 上記のほか、自己株式が132,674株(7.09%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,735,100	17,351	
単元未満株式	普通株式 1,139		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,351	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	132,600		132,600	7.09
計		132,600		132,600	7.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,143	625,767
関係会社預け金	1,600,000	1,750,000
売掛金	889,403	634,248
貯蔵品	22,025	42,879
その他	234,155	236,608
貸倒引当金	539	208
流動資産合計	3,517,187	3,289,296
固定資産		
有形固定資産	213,711	194,171
無形固定資産	44,352	67,136
投資その他の資産	88,057	84,726
固定資産合計	346,121	346,033
資産合計	3,863,309	3,635,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,176	257,622
未払金	245,351	214,700
未払法人税等	163,935	78,494
ポイント引当金	452,466	479,204
その他	236,933	172,987
流動負債合計	1,398,862	1,203,009
固定負債		
資産除去債務	12,417	12,515
その他	133,806	117,932
固定負債合計	146,224	130,448
負債合計	1,545,087	1,333,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	836,279	836,961
利益剰余金	776,684	759,355
自己株式	56,719	56,421
株主資本合計	2,318,222	2,301,873
純資産合計	2,318,222	2,301,873
負債純資産合計	3,863,309	3,635,330

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,668,329	2,205,171
売上原価	1,646,861	1,404,731
売上総利益	1,021,467	800,439
販売費及び一般管理費	725,353	588,435
営業利益	296,113	212,004
営業外収益		
受取利息	108	403
助成金収入	1,500	-
その他	101	-
営業外収益合計	1,710	403
営業外費用		
支払利息	1,842	2,120
その他	117	4
営業外費用合計	1,959	2,125
経常利益	295,864	210,282
税引前四半期純利益	295,864	210,282
法人税、住民税及び事業税	127,646	66,127
法人税等調整額	24,785	1,822
法人税等合計	102,860	67,949
四半期純利益	193,004	142,333

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	295,864	210,282
減価償却費	32,546	46,675
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	331
ポイント引当金の増減額（は減少）	58,246	26,737
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,200	16,840
受取利息及び受取配当金	108	403
支払利息	1,842	2,120
売上債権の増減額（は増加）	96,445	255,154
たな卸資産の増減額（は増加）	6,452	20,854
その他の資産の増減額（は増加）	5,879	943
仕入債務の増減額（は減少）	41,445	42,553
未払金の増減額（は減少）	1,868	30,877
その他の負債の増減額（は減少）	13,205	41,740
助成金収入	1,500	-
小計	328,431	386,425
利息及び配当金の受取額	98	402
利息の支払額	1,842	2,120
法人税等の支払額	101,264	152,314
助成金の受取額	1,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,923	232,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	14,351	-
有形固定資産の取得による支出	1,550	333
敷金の差入による支出	4,002	-
無形固定資産の取得による支出	3,240	29,110
貸付けによる支出	9,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,043	29,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	32,491	40,715
配当金の支払額	93,353	159,590
自己株式の取得による支出	143	-
自己株式の処分による収入	-	980
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,988	199,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,891	3,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,096,115	2,372,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,164,006	2,375,767

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	164,198千円	167,740千円
ポイント引当金繰入額	92,051	107,031
販売促進費	26,891	27,430

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	814,006千円	625,767千円
関係会社預け金	1,350,000	1,750,000
現金及び現金同等物	2,164,006	2,375,767

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月4日 取締役会	普通株式	93,717	54.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月3日 取締役会	普通株式	159,662	92.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,925,108	743,221	2,668,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,925,108	743,221	2,668,329
セグメント利益	229,873	66,240	296,113

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,748,510	456,661	2,205,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,748,510	456,661	2,205,171
セグメント利益	188,698	23,306	212,004

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	111円21銭	82円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,004	142,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,004	142,333
普通株式の期中平均株式数(株)	1,735,486	1,735,730
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	107円24銭	79円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	64,196	59,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

GMOメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMOメディア株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。